決算説明資料

2024年3月期

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード8462)





1. 事業内容 ···· P.03

2. 決算説明 ···· P.08

3. M&A P.15

4. トピックス ···· P.18



1. 事業内容

FVCブランドの強み

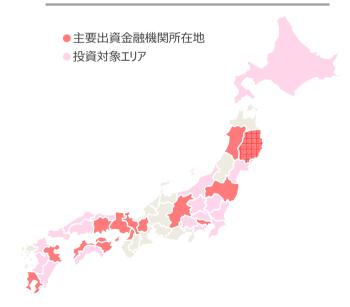
地方創生実績と ブランド

日本国内エリアカバー率

70%以上

(33都道府県)

地方創牛ファンド投資対象エリア



地域金融機関 ネットワーク

ファンド出資者の

60%以上

が金融機関等

主な出資者構成



日本政策公庫等含む

地方公共団体 ネットワーク

11ファンド

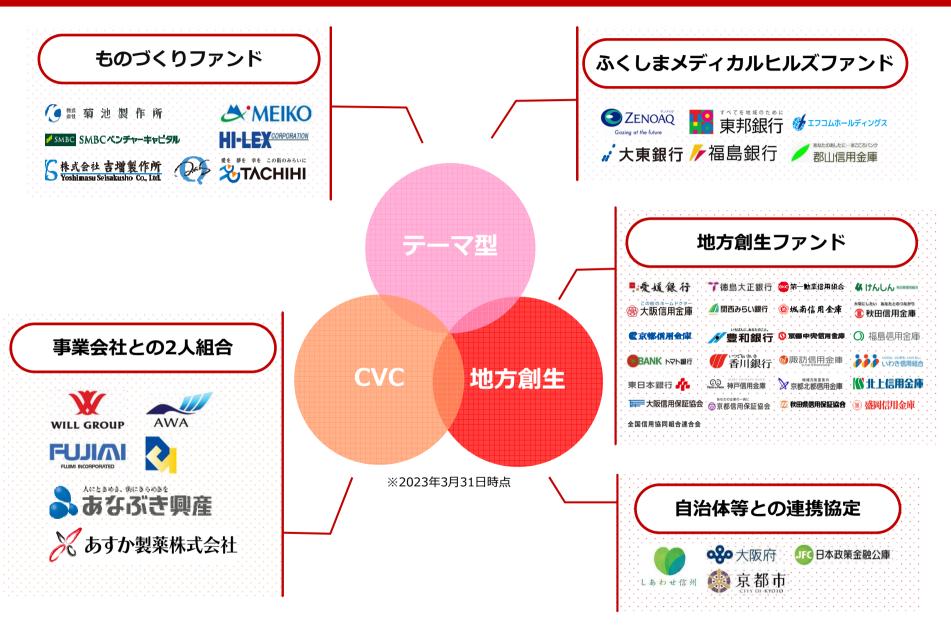
が地公体と連携

投資先 地域分散



※2024年3月31日時点

FVCのファンドカテゴリー



地方創生ファンド実績

地方創生ファンド実績累計 34本 ※GPの地位譲渡ファンド除く

うち、社会的インパクトをテーマに掲げるファンド8本

京都想いをつなぐファンド(清算済) 京都市スタートアップ支援ファンド

こうべしんきん地域再興ファンド こうべしんきんステップアップファンド

京都市スタートアップ支援2号ファンド

● 主要LP所在地 単投資対象エリア

あきた創業サポートファンド (清算済) 秋田元気創生ファンド

秋田再生可能エネルギーファンド

びわこ・みらい活性化ファンド

もりおか起業ファンド 日高見の国地域振興ファンド もりおかSDGsファンド

磐城国地域振興ファンド(清算済) 磐城国地域振興第2号ファンド ふくしま夢の懸け橋ファンド ふくしまメディカルファンド

かんしん未来ファンド (清算済) かんしん未来2号ファンド 信用組合共同農業未来ファンド 城南創業支援ファンド かんしん事業承継ファンド 東日本銀行地域企業活性化ファンド

SUWASHIN地域応援ファンド1号 信州スタートアップ・承継支援ファンド

だいしん創業支援ファンド おおさか社会課題解決ファンド

だいしん創業支援2号ファンド

おおさか社会課題解決2号ファンド

地域とトモニファンド

※2024年3月31日時点

トマト創業支援ファンド かごしまスタートアップ 支援ファンド ほうわ創業・事業承継支援ファンド えひめ地域活性化ファンド

おおさか事業承継・創業支援ファンド

CVC・テーマ型ファンド実績

	ロボットものづくり スタートアップ	あすかイノベーション	あなぶき スタートアップ	КОВЕ
主要LP	● 藍 菊 池 製 作 所 → MEIKO SMBC SMBCベンチャーキャピタル	※ あすか製薬株式会社	る おなぶき興産	TJTT HOLDINGS
主領域	ロボティクス ハードウェア	フェムテック	不動産 ヘルスケア ライフスタイル	IT・サービス ライフスタイル
チケット サイズ	30百万円 ~ 200百万円	10百万円 ~ 50百万円	10百万円 ~ 50百万円	10百万円 ~ 50百万円
	ウィルグループ HRテック	ブリッジ	フェニックス	イノベーション創出
主要LP	WILL GROUP	非公開	FUJIANI INCORPORATED	AWA
主領域	HR	新素材 センシング エネルギー	新素材	新素材 モビリティ ロボティクス
チケット	10百万円	10百万円	10百万円	10百万円
サイズ	~ 100百万円	~ 100百万円	~ 50百万円	~ 50百万円



2. 決算説明

決算ダイジェスト



- ① 親会社株主に帰属する当期純利益は、1,082百万円 前年同期比 +4% 株式会社デジアラホールディングスの株式譲渡による特別利益1,714百万円 を計上したことにより増加。
- ② 売上高は、509百万円 前年同期比 △9.9%コワーキング施設の運営終了により、その他売上42百万円減少が主要因による売上高減少。
- ③ 自己資本比率は、92.7% 前年同期比 +2% 当期純利益1,082百万円の計上および自己株式193百万円の取得により 自己資本4,567百万円と前年同期比890百万円増加した影響。

連結損益計算書



単位:百万円	第25期 (2022/4~2023/3)	第26期 (2023/4~2024/3)	対前期比
売上高	565	509	△55
営業利益	51	△49	△101
経常利益	218	2	△216
当期純利益	1,040	1,082	+42
親会社株主に帰属する当期純利益	1,040	1,082	+42

連結貸借対照表



単位:百万円 第25期4Q (2023/3末) 第26期4Q (2024/3末) 対前期比 流動資産 2,843 3,942 +1,098 うち 現金及び預金 2,651 3,758 +1,107 うち 営業投資有価証券 143 169 +26 うち 投資損失引当金 △18 △26 △7 固定資産 1,210 987 △223 資産合計 4,054 4,929 +875 流動負債 330 317 △12 固定負債 41 42 +0 負債合計 371 360 △11 株主資本 3,676 4,565 +889 非支配株主持分 2 1 △0 純資産 3,682 4,569 +886 自己資本比率 90.7 92.7 +2.0 11				
うち 現金及び預金 2,651 3,758 +1,107 うち 営業投資有価証券 143 169 +26 うち 投資損失引当金 △18 △26 △7 固定資産 1,210 987 △223 資産合計 4,054 4,929 +875 流動負債 330 317 △12 固定負債 41 42 +0 負債合計 371 360 △11 株主資本 3,676 4,565 +889 非支配株主持分 2 1 △0 純資産 3,682 4,569 +886	単位:百万円			対前期比
うち 営業投資有価証券 143 169 +26 うち 投資損失引当金 △18 △26 △7 固定資産 1,210 987 △223 資産合計 4,054 4,929 +875 流動負債 330 317 △12 固定負債 41 42 +0 負債合計 371 360 △11 株主資本 3,676 4,565 +889 非支配株主持分 2 1 △0 純資産 3,682 4,569 +886	流動資産	2,843	3,942	+1,098
うち 投資損失引当金 △18 △26 △7 固定資産 1,210 987 △223 資産合計 4,054 4,929 +875 流動負債 330 317 △12 固定負債 41 42 +0 負債合計 371 360 △11 株主資本 3,676 4,565 +889 非支配株主持分 2 1 △0 純資産 3,682 4,569 +886	うち 現金及び預金	2,651	3,758	+1,107
固定資産 1,210 987 △223 資産合計 4,054 4,929 +875 流動負債 330 317 △12 固定負債 41 42 +0 負債合計 371 360 △11 株主資本 3,676 4,565 +889 非支配株主持分 2 1 △0 純資産 3,682 4,569 +886	うち 営業投資有価証券	143	169	+26
資産合計 4,054 4,929 +875 流動負債 330 317 △12 固定負債 41 42 +0 負債合計 371 360 △11 株主資本 3,676 4,565 +889 非支配株主持分 2 1 △0 純資産 3,682 4,569 +886	うち 投資損失引当金	△18	△26	△7
流動負債 330 317 △12 固定負債 41 42 +0 負債合計 371 360 △11 株主資本 3,676 4,565 +889 非支配株主持分 2 1 △0 純資産 3,682 4,569 +886	固定資産	1,210	987	△223
固定負債 41 42 +0 負債合計 371 360 △11 株主資本 3,676 4,565 +889 非支配株主持分 2 1 △0 純資産 3,682 4,569 +886	資産合計	4,054	4,929	+875
負債合計 371 360 △11 株主資本 3,676 4,565 +889 非支配株主持分 2 1 △0 純資産 3,682 4,569 +886	流動負債	330	317	△12
株主資本 3,676 4,565 +889 非支配株主持分 2 1 △0 純資産 3,682 4,569 +886	固定負債	41	42	+0
非支配株主持分 2 1 △0 純資産 3,682 4,569 +886	負債合計	371	360	△11
純資産 3,682 4,569 +886	株主資本	3,676	4,565	+889
	非支配株主持分	2	1	△0
自己資本比率 90.7 92.7 +2.0 11	純資産	3,682	4,569	+886
	自己資本比率	90.7	92.7	+2.0 11

連結キャッシュフロー計算書

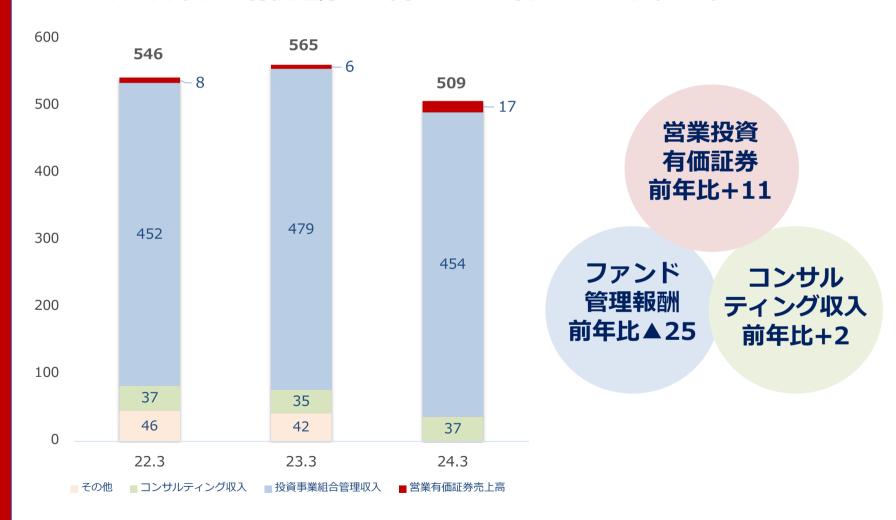


単位:百万円	第25期 (2022/4~2023/4)	第26期 (2023/4~2024/3)	対前期比
営業活動による キャッシュ・フロー	190	△4	△195
投資活動による キャッシュ・フロー	399	1,309	+910
財務活動による キャッシュ・フロー	3	△196	△199
現金及び現金同等物の期末残高	2,651	3,758	+1,107

連結売上推移



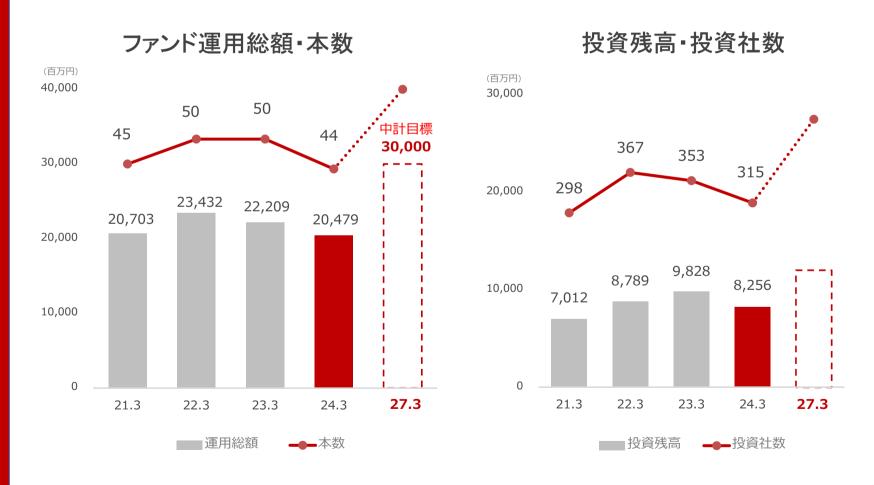
売上高減少となるも、コワーキング施設の運営終了により、その他売上42百万円減少が主要因。営業投資有価証券売上高+11百万円、コンサルティング収入+2百万。



ファンド運用状況



地方創生ファンドおよびCVCファンドの拡大を推進し、新中期経営計画目標ファンド運用総額 (AUM) 2027年3月期 300億円 を目指す。

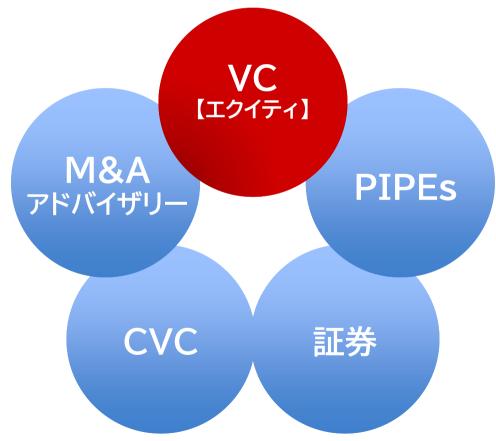




3. M&A

M&Aビジョン

- ■ビジョン
 - "金融の力を通じて、世の中に革新的な変化をもたらし、日本から世界を変える" 金融とシナジーのある企業のM&Aの実行により、当社ホールディングス カンパニーとして『金融総合サービス事業』を発展さてまいります。
- ■イメージ図



M&A進捗状況

■進捗状況

新中期経営計画発表後、ただちに約30社のM&A仲介会社に接触し、秘密保持契約の締結をしております。

投資検討として数十社のInformation Memorandum (企業概要書)の確認およびM&A仲介と面談を繰り返し実施し、現在まで2社とトップ面談を実施、内1社については 案件進行中であります。

基本合意に向け鋭意対応中であり、最短で本年7月の最終譲 渡契約を目指しております。



4. トピックス

ファンド関連

株式会社豊和銀行と共同で運営する、ほうわ創業・事業承継支援投資事業有限責任 組合のファンド総額を300百万円から500百万円へ増額、運用期間を8年から12年 へ延長。

◆ほうわ創業・事業承継支援ファンドの増額及び期間延長の背景

ほうわ創業・事業承継支援ファンドは、大分県の地域活性化を目的とし、地域金融機関である豊和銀行と 共に設立した、九州地域で初の地方創生ファンドです。2020年の設立以降4年間で12社に対する新規投資 を実行、モニタリング支援を行っています。豊和銀行の支援専門部署であるソリューション支援部を中心 とし、ファンドの連携機関である大分県産業創造機構(おおいたスタートアップセンター)や日本政策金

融公庫と共に取り組みを推進しています。

今回のファンド増額及び期間延長は、これまでの順調な取り組みを更に加速させ、大分県で活躍するスタートアップ支援をより拡大し、大分県の地域活性化に寄与する事を目的として決定しました。



M & A その他投資に特化 東京本部 開設

所 在 地 東京都千代田区紀尾井町 4-1 ニューオータニガーデンコート 12 階

■東京本部 業務内容

M&A 並びにその他の投資案件の推進及び管理業務

「新中期経営計画(フューチャービジョン 2027)」の目標達成に向けて、地方創生ファンド、CVC ファンド、テーマ型ファンドの拡大は、既定路線として継続してまいりますが、さらに地域企業等のM&A、成長が見込まれるスタートアップへの直接投資について注力することを重点項目としています。

そのために東京に新たな拠点を開設し、このような情報を一元的に 東京本部で収集し、積極的に M&A 等の事業を展開します。



上場会社として企業価値と 株主価値向上を目指し中長期的な『成長』を目指す経営へ



免責事項

本資料は、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社(以下「FVC」)及びその子会社(FVC Tohoku株式会社を含み、以下FVCと併せて「当社」)並びに関連会社(以下当社と併せて「当社グループ」)に関する情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時において入手した情報等に基づいたものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。こうした記述は将来の業績予想を保証するものではなく、将来の業績は、経営環境の変化などにより、実際とは異なる可能性があることにご留意ください。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるその他要因については、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照下さい。

また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券並びにファンド持分(又は同等の有限責任持分)への投資勧誘を目的とするものではありません。本資料に係る一切の権利は、他資料等の引用部分を除き当社グループに属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は難くお断りします。本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

